

## 株式会社サンケイビルに対する 「サステナビリティ・リンク・ローン」の実行について

～日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」の枠組みを活用～

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、株式会社サンケイビル（代表取締役社長：飯島 一暢 等、以下「サンケイビル」）の包括型サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（以下「包括型 SLL フレームワーク」）制定にあたり、サステナビリティ・コーディネーターに就任し策定支援を行うとともに、本包括型 SLL フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ローン（以下「本件」）を本日実行しました。

本件は、日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション（気候変動対応オペ）」（※1）の枠組みにおいて、みずほ銀行が気候変動対応に資すると判断する融資案件となります。

サステナビリティ・リンク・ローン（以下、「SLL」）は、金利条件等の貸付条件と借り手の ESG 戦略に対するパフォーマンス評価が連動した、持続可能な経済活動および成長を推進するローン形態です。

また、本包括型 SLL フレームワークは、サンケイビルと各金融機関との間の個別取引における SLL への取り組みに際して汎用的に活用することを目的として、サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPT」）やローンストラクチャー、レポート等 SLL 要件を統一的に定義したもので、本包括型 SLL フレームワークを活用することにより、みずほ銀行のみならず、他の金融機関もサンケイビルへの取り組みを支援することが可能となります。

本件のパフォーマンス評価は、サンケイビルが掲げる脱炭素目標「CARBON HALF」（2030年度までの Scope1・2 の CO<sub>2</sub> 総排出量 50%削減（2013 年度比））の実現に向けた中間目標の達成状況が対象となります。目標を達成できなかった場合には、脱炭素社会の実現に資する活動を実施している公益社団法人・公益財団法人・国際機関・自治体認定 NPO 法人・地方自治体やそれに準じた組織に融資残高の 0.05%相当額を寄付する仕組みとなっています。

なお、本件は、株式会社格付投資情報センター(R&I)から、ローン・マーケット・アソシエーション等が定めた「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、並びに環境省による「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版」への適合性について第三者意見書（※2）を取得しています。

サンケイビルは、サステナビリティに向けた重要な取り組みの一つとして脱炭素社会への貢献を掲げており、本件の SPT は企業理念および環境施策に合致するものです。今後、サンケイビルは、環境認証取得物件の開発などを通じて、持続可能な社会実現へ貢献していきます。

〈みずほ〉は、気候変動対応や脱炭素社会への移行など、持続可能な社会の実現に向けた取り組み（サステナビリティアクション）を強化しています。総合金融グループとしての知見を活かし、サステナブルファイナンス・環境ファイナンス等による資金調達支援をはじめ、脱炭素化に向けた事業の強化・転換に資する助言やソリューション提供に積極的に取り組んでいきます。

#### <案件概要>

融 資 先：サンケイビル

貸 出 金 融 機 関：みずほ銀行

実 行 日：2022 年 10 月 31 日

実 行 額：20 億円

資 金 使 途：長期運転資金

S P T：2027 年度の Scope1・2 の CO2 総排出量を 2013 年度対比 70%以下とすること

※1：本枠組みは民間における気候変動対応を支援するため、日本銀行が資金を貸付ける資金供給オペレーションです。当行は本枠組みの対象先に選定されており、温室効果ガス排出量の削減に資するお客様の取り組みを、ファイナンスを通じ支援しております。詳細については以下リンクをご参照ください。

([https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20211201release\\_jp.pdf](https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20211201release_jp.pdf))

※2：株式会社格付投資情報センター（R&I）による第三者意見書をご参照ください。

(<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/sustainabilityfinance/index.html>)

以 上